

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,480	固定負債	17,723
有形固定資産	52,870	地方債	14,416
事業用資産	37,355	長期未払金	151
土地	22,029	退職手当引当金	3,156
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,042	その他	0
建物減価償却累計額	-26,377	流動負債	1,353
工作物	3,226	1年内償還予定地方債	988
工作物減価償却累計額	-2,629	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	330
航空機	-	預り金	35
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	19,076
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	64	固定資産等形成分	63,320
インフラ資産	14,973	余剰分(不足分)	-17,944
土地	4,468		
建物	5		
建物減価償却累計額	0		
工作物	44,460		
工作物減価償却累計額	-34,027		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67		
物品	2,921		
物品減価償却累計額	-2,379		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	8		
その他	-		
投資その他の資産	6,602		
投資及び出資金	4,117		
有価証券	182		
出資金	3,936		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	330		
長期貸付金	165		
基金	2,004		
減債基金	-		
その他	2,004		
その他	-		
徴収不能引当金	-14		
流動資産	4,971		
現金預金	924		
未収金	215		
短期貸付金	27		
基金	3,812		
財政調整基金	3,811		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
資産合計	64,452	純資産合計	45,376
		負債及び純資産合計	64,452

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	22,909
業務費用	13,224
人件費	5,676
職員給与費	4,646
賞与等引当金繰入額	330
退職手当引当金繰入額	82
その他	619
物件費等	7,245
物件費	4,680
維持補修費	415
減価償却費	2,147
その他	4
その他の業務費用	302
支払利息	131
徴収不能引当金繰入額	16
その他	155
移転費用	9,685
補助金等	3,854
社会保障給付	3,740
他会計への繰出金	2,033
その他	59
経常収益	921
使用料及び手数料	478
その他	443
純経常行政コスト	21,988
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14
資産売却益	14
その他	-
純行政コスト	21,974

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	46,896	64,037	-17,141	
純行政コスト(△)	-21,974		-21,974	
財源	20,454		20,454	
税収等	16,037		16,037	
国県等補助金	4,417		4,417	
本年度差額	-1,520		-1,520	
固定資産等の変動(内部変動)		-717	717	
有形固定資産等の増加		2,001	-2,001	
有形固定資産等の減少		-2,147	2,147	
貸付金・基金等の増加		1,666	-1,666	
貸付金・基金等の減少		-2,237	2,237	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,520	-717	-803	
本年度末純資産残高	45,376	63,320	-17,944	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,634
業務費用支出	10,949
人件費支出	5,585
物件費等支出	5,098
支払利息支出	131
その他の支出	135
移転費用支出	9,685
補助金等支出	3,854
社会保障給付支出	3,740
他会計への繰出支出	2,033
その他の支出	59
業務収入	20,443
税込等収入	16,062
国県等補助金収入	3,459
使用料及び手数料収入	478
その他の収入	444
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	627
業務活動収支	437
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,712
公共施設等整備費支出	2,001
基金積立金支出	466
投資及び出資金支出	13
貸付金支出	233
その他の支出	-
投資活動収入	1,704
国県等補助金収入	441
基金取崩収入	1,020
貸付金元金回収収入	229
資産売却収入	14
その他の収入	-
投資活動収支	-1,009
【財務活動収支】	
財務活動支出	935
地方債償還支出	934
その他の支出	1
財務活動収入	1,695
地方債発行収入	1,695
その他の収入	-
財務活動収支	760
本年度資金収支額	188
前年度末資金残高	701
本年度末資金残高	889
前年度末歳計外現金残高	35
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	35
本年度末現金預金残高	924

一般会計等 注記

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路及び橋梁は道路台帳整備中のため、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路及び橋梁は道路台帳整備中のため、備忘価額1円としています。河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11年～50年

工作物 3年～50年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつて
います。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実
質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従つて計
上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産の資産価値を高める目的に要した支出額は、資本的支出として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	0.7%	8.7%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
借入金残高に対する袖ヶ浦市農業近代化資金利子補給条例施行細則に定められた利子補給率により算出した額以内の額ほか。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 1,001千円

繰越明許費

(一般会計) 94,115千円

事故繰越額

(一般会計) 0千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲

袖ヶ浦市公有財産利活用検討委員会といった庁内組織において売却可能とされている公共資産

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

12,948千円を貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減価償却累計額

事業用資産	29,006,266千円
建物	26,377,168千円
工作物	2,629,098千円
インフラ資産	34,027,129千円
建物	154千円
工作物	34,026,975千円
物品	2,378,681千円

③ 減債基金に係る積立不足額 0千円

④ 基金借入金（繰替運用）

財政調整基金 2,000,000千円

⑤ 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不
足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額148,822千円は、その全額が後年度地方交付税の基準財
政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高15,403,995千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高
は1,714,108千円となっております。

⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要
額に含まれることが見込まれる金額 7,799,986千円

⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次の
とおりです。

標準財政規模	14,110,110千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	55,665千円
将来負担額	25,663,724千円
充当可能基金額	5,202,681千円
特定財源見込額	6,870,173千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,459,013千円

⑧地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
971千円

⑨道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び袖ヶ浦市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しております。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支		-995,958千円
② 既存の決算情報との関連性 歳入歳出決算書	収入（歳入）	支出（歳出）
	25,170,180千円	24,280,775千円
財務書類の対象となる会計の範囲 の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	701,170千円	-
資金収支計算書	24,469,010千円	24,280,775千円

1 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	436,534	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	440,629	千円
減価償却費	-2,147,001	千円
徴収不能引当金の増減額	801	千円
退職手当引当金の増減額	-81,577	千円
賞与引当金の増減額	-9,570	千円
未収金の増減額		千円
長期未払金の増減額		千円

未払金の増減額	-94	千円
長期延滞債権の増減額	-31,917	千円
未収金の増減額	-141,493	千円
固定資産売却益	13,611	千円
固定資産売却損		千円
<hr/>		
純資産変動計算書の本年度差額	-1,520,076	千円

2. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 1,000,000千円です。

3. 重要な非資金取引

減価償却費	2,147,001	千円
賞与引当金繰入額	329,842	千円
退職手当引当金繰入額	81,577	千円
その他（経常収益）（退職手当引当金戻入益）	0	千円
徴収不能引当金繰入額	16,286	千円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	0	千円
有形固定資産の交換	0	千円
PFIによる資産の取得	0	千円
無償取得等	0	千円

一般会計等 附属明細書

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:MMI市2
会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,135	18,790	1,071	6,842	834	1,348	1,591	745	37,355
土地	4,929	9,815	610	4,778	523	346	1,029	-	22,029
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,061	8,789	459	2,064	311	713	479	337	14,212
建物付属設備	-	137	2	-	-	11	-	302	453
工作物	140	49	0	0	-	279	75	54	597
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5	-	-	-	-	-	7	52	64
インフラ資産	13,250	-	-	-	215	-	-	1,508	14,973
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	4,382	-	-	-	-	-	-	86	4,468
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	4	-	-	-	-	-	-	-	4
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	8,797	-	-	-	215	-	-	1,422	10,433
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	67	-	-	-	-	-	-	-	67
物品	18	204	2	10	2	235	11	61	542

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:MMI市2
 会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
機械器具	-	-	-	4	-	113	-	10	127
物品	18	204	2	6	2	122	11	51	415
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,402	18,994	1,073	6,852	1,051	1,583	1,601	2,314	52,870

有形固定資産の明細

自治体名:MMI市2
会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,623	928	190	66,361	29,006	931	37,355
土地	22,029	-	-	22,029	-	-	22,029
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,231	340	-	40,570	26,358	870	14,212
建物付属設備	170	302	-	472	19	12	453
工作物	3,172	54	-	3,226	2,629	49	597
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22	232	190	64	-	-	64
インフラ資産	47,799	2,085	884	49,000	34,027	1,058	14,973
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	4,382	86	-	4,468	-	-	4,468
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	5	-	-	5	0	0	4
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名:MMI市2
 会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	43,038	1,422	-	44,460	34,027	1,058	10,433
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	374	577	884	67	-	-	67
物品	2,861	60	-	2,921	2,379	154	542
機械器具	147	10	-	157	29	29	127
物品	2,714	50	-	2,764	2,349	125	415
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	116,283	3,073	1,073	118,282	65,412	2,143	52,870

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
袖ヶ浦市水道事業	1,150	16,433	11,185	5,248	4,919	23.38%	1,227	-	
袖ヶ浦市土地開発公社	5	315	151	165	5	100.00%	165	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱ベイエフエム	1	3,221	306	2,915	800	0.07%	2	-	1	
かずさエフエム株式会社	1	78	7	71	32	3.15%	2	-	1	
千葉県農業信用基金協会	4	204,467	197,454	7,012	4,029	0.09%	6	-	4	
千葉県信用保証協会	7	1,073,205	1,003,288	69,917	46,650	0.01%	10	-	7	
君津広域水道企業団	2,710	58,198	17,409	40,789	36,777	7.37%	3,006	-	2,710	
公益財団法人 千葉県消防協会	1	173	2	171	109	0.51%	1	-	1	
一般財団法人 千葉県環境財団	20	1,797	940	857	100	20.00%	171	-	20	
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	1	2,354	94	2,259	2,135	0.05%	1	-	1	
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	2	674	1	673	627	0.25%	2	-	2	
公益財団法人 千葉ヘルス財団	1	574	1	573	567	0.25%	1	-	1	
公益財団法人 千葉県下水道公社	5	4,374	2,957	1,416	367	1.36%	19	-	5	
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	0	4,137	1,533	2,605	400	0.03%	1	-	0	
公益財団法人 かずさDNA研究所	20	6,365	1,037	5,328	4,818	0.42%	22	-	20	
公益財団法人 千葉県動物保護管理協	1	282	1	281	280	0.19%	1	-	1	
公益財団法人 千葉県建設技術センター	2	1,339	363	977	416	0.53%	5	-	2	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 千葉県教育振興財団	3	2,283	188	2,096	23	12.02%	252	-	3	
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	177	26	151	60	0.17%	0	-	0	
株式会社さくらシステム	180	8,877	3,077	5,800	2,000	9.00%	522	-	180	
地方公共団体金融機構	5	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.03%	77	-	5	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対称表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,611	200			3,811	
減債基金	1				1	
土地開発基金(土地)			382		0	
土地開発基金(現金)	320				320	
補償金					0	
災害救助基金	79				79	
高額療養費貸付基金					0	
生涯学習基金	0	24			24	
袖ヶ浦駅北側整備基金	159				159	
社会福祉基金	191	129			320	
民家保存管理基金					0	
教育施設整備基金	268				268	
庁舎整備基金	200	100			300	
合計	4,828	453	382	0		0

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		合計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
高齢者等住宅整備資金	3	0	1	0	3
奨学金貸付事業	162	5	26	1	189
中小企業融資資金	0	0		0	0
合計	165	5	27	1	192

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】		
市民税(個人)	111	3
市民税(法人)	4	0
固定資産税	159	4
軽自動車税	8	0
都市計画税	9	0
国庫支出金 国庫補助金 総務管理費補助金	3	0
国庫支出金 国庫補助金 社会福祉費補助金	0	0
国庫支出金 国庫補助金 道路橋梁費補助金	9	0
国庫支出金 国庫補助金 下水道費補助金	0	0
国庫支出金 国庫補助金 教育費国庫補助金 小学校費補助金	18	1
国庫支出金 国庫補助金 教育費国庫補助金 中学校費補助金	7	0
諸収入 雑入	1	0
合計	330	9

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】		
市民税(個人)	45	1
市民税(法人)	1	0
固定資産税	37	1
軽自動車税	5	0
都市計画税	2	0
分担金及び負担金(児童福祉費負担金)	9	0
分担金及び負担金(保健体育費負担金)	2	0
国庫支出金 国庫負担金 教育費国庫負担金 小学校費負担金	113	3
合計	215	6

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【一般会計】									
一般公共事業	1,804	117	15	1,433	295				60
公営住宅建設	24	6			24				
教育・福祉施設	1,806	156	1,069	128	600				10
一般単独事業	2,379	219	376	338	1,358				306
その他	5,981	214	2,542	2,942					498
臨時財政対策債	1,714	131	1,714						
減税補てん債	305	51	305						
その他	1,392	94	51	1,147	147				47
合計	15,404	988	6,072	5,988	2,424	0			

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,404	14,130	751	329	38	24		132	28.55%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,404	988	1,085	1,233	1,205	1,138	4,455	2,424	1,524	1,353

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,074	82			3,156
賞与引当金	320	330	320		330
徴収不能引当金	22		1		21
合計	3,416	411	321		3,506

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	平成29年度袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業に係る袖ヶ浦市負担金	千葉県	433	椎の森工業団地の整備
	平成29年度保育所等施設整備事業費補助金(認定こども園まりん)	千葉県	375	認定こども園整備補助
	平成29年度保育所等施設整備事業費補助金(みどりの丘保育園)	千葉県	169	私立保育園整備補助
	その他		122	
	計		1,099	
その他の補助金等	袖ヶ浦市企業振興条例に係る奨励金		225	
	平成29年度千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	412	
	平成29年度君津中央病院 運営費負担金	君津中央病院企業団	228	
	臨時福祉給付金(経済対策分)		119	
	社会福祉協議会運営事業補助金	袖ヶ浦市社会福祉協議会	77	
	その他		1,695	
	計		2,755	
合計		3,854		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	13,663	
		地方譲与税	382	
		利子割交付金	12	
		配当割交付金	45	
		株式譲渡交付	53	
		地方消費税交付	1,034	
		ゴルフ場利用税交付金	98	
		自動車所得税交付金	76	
		地方特例交付金	61	
		地方交付税	41	
		交通安全対策特別交付金	8	
		分担金及び負担金	509	
		寄付金	55	
		小計		16,037
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	339
			都道府県等支出金	102
			その他	
		計		441
		経常的補助金	国庫支出金	2,761
			都道府県等支出金	1,325
			その他	
		計		4,086
	小計		4,527	
合計		20,564		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,974	4,009	711	14,693	2,561
有形固定資産等の増加	2,001	408	984	609	0
貸付金・基金等の増加	1,666	0	0	1,666	
その他					
合計	25,640	4,417	1,695	16,968	2,561

(単位:百万円)

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	889
合計	889